

小方尚子 - 原油価格下落の家計への影響



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

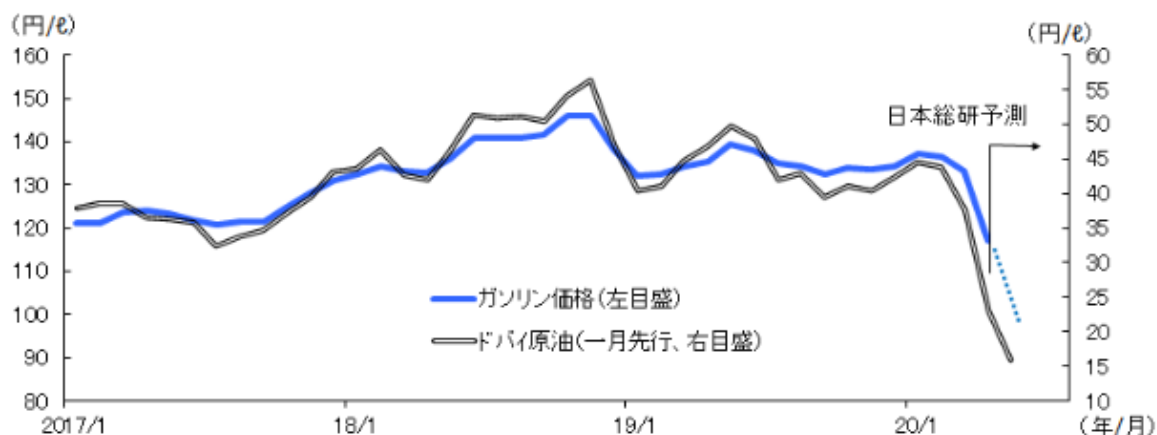
原油価格が急落しています。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の失速で、原油需要が大きく減少したためです。

原油価格の代表的な指標であるWTI原油先物価格は、2月の1バレル当たり40ドル台半ばの水準から3月下旬には20ドルを割り込むまで低下しました。4月12日には、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどが参加するOPECプラスの臨時会合で過去最大規模となる協調減産に合意しましたが、市場では、減産後も引き続き供給過剰の状況が続くとの見方が大勢を占めました。このため、価格は弱含みを続け、20日には、一時史上初となるマイナスに転落して注目されました。

マイナス価格取引の発生は、①WTI原油の現物受け渡しに使われる貯蔵施設が米国内陸部にあり、海辺の施設のように貯蔵量が限界に達した後、一時的に海上タンカーに保管しておくのも容易ではないこと、②取引最終日直前で取引量が減っていた5月物であったこと、という特殊要因が重なり、一時的・局所的に生じた事態でした。しかし、世界的な需要の急減により、供給過剰を背景とした安値推移が続いていることには変わりありません。わが国の輸入原油価格との相関性が高いドバイ原油は、4月末時点ではコロナ前と比べると、約6割低い水準となっています【図表】。

今後、一段の協調減産が進み、感染の流行収束とともに年半ば以降、需要も回復していく可能性はありますが、既に貯蔵施設が満杯近くなるほどの在庫がたまっている状況では、今年中に新型コロナ前の水準に原油価格が戻ることは見込み難い状況です。

【図表】原油価格とガソリン価格の推移



資料出所：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日本経済新聞

【注】ガソリン価格は、各月第2週のレギュラーガソリン全国平均価格。

ただし、実績直近は4月第4週。消費税除く。

こうした原油価格の下落は、原油を輸入に頼るわが国経済にとってはプラスの効果が期待されるところです。

とりわけ家計においては、電気、ガスの料金値下がり直接的なメリットとなります。ガソリンについては、レジャー目的の外出はできないものの、通勤や食品の買い出しなど、生活に欠かせない移動を自家用車に頼る地域においては、必要経費の負担軽減となります。

具体的に負担軽減額を、原油価格と消費者物価の関係から試算すると、原油価格が6割下落すると、ガソリン代は21%、ガス代は10%、電気代は7%値下がりすると見込まれます。なお、原油の輸入、精製・加工から最終的な販売までのタイムラグがあるため、ガソリンは原油価格の値動きを1カ月遅れで、ガスは6カ月遅れ、電気は8カ月遅れで後追いする傾向があります。ガソリン価格は、既に4月末までに全国平均価格が14週連続で値下がりしており、5月中にさらにリッター当たり10円程度値下がりすることが見込まれますが、電気・ガス代の値下がりには夏から秋以降になります。

こうした負担軽減額を世帯員二人以上の世帯当たりで見ると、大都市世帯の平均で月当たり2210円、自家用車への依存度が相対的に高いその他の地域では3060円となります。

もっとも、今回については、そもそもの原油価格下落の原因となった世界的な需要減少が深刻であるため、原油価格下落による実質購買力の上昇よりも、国内企業の業績悪化による雇用・給与削減や、株価急落による逆資産効果などが家計に及ぼすデメリットが懸念されるところです。

原油価格下落により、企業においても光熱費、物流費、ビニール、プラスチックなど石油由来の資材など各種コストの値下がりが見込まれますが、店舗・工場が休業すると、こうしたメリットは全く享受できません。米国を含む産油国向けへの輸出減少も日本企業には打撃となります。既に休業や一時帰休となった雇用者は、収入の激減に対し、原油関連の負担軽減など焼け石に水となってしまいます。

また、株式市場においても、3月の大幅下落からは持ち直したものの、米国のシェール企業をはじめ、エネルギー関連企業の業績悪化や、財政が悪化した産油国のオイルマネー引き揚げが株価下押しに作用する懸念がくすぶっています。世界の株価は連動して動く傾向が強まっているため、国内株価が一段の下落に陥るリスクも無視できません。

現状で考えられるベストシナリオは、年半ばころから経済正常化の動きが広がり、電気・ガス代の値下がりがこの動きに追い風となる、というものです。しかし、感染の流行収束の実現はまだ予断を許さぬ状況です。わが国経済の回復には新型コロナの早期収束が不可欠です。外出自粛に終わったゴールデンウィークに、自粛疲れを覚える方も多そうですが、三密を避けるなど収束に向けた取り組みは、引き続き重要といえましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。